

令和 3 年 1 月 29 日

## 令和 3 年度 組織編成案の概要

### 1. 総定員

令和 3 年度の組織編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組みを強力に推し進めるための体制を整備するとともに、市民の暮らしに身近な、子ども・教育、福祉、安全・安心等に係る実施体制を拡充するため、491 人の増員を行う一方で、民間活用の推進や既存組織の最適化などにより 206 人の減員を行った結果、総定員は 17,610 人となります。

#### 【総定員の推移】

	H30	R1	R2	R3
条例定数	16,813	16,888	16,997	17,293
派遣職員	323	322	328	317
合計（総定員）	17,136	17,210	17,325	17,610
前年度比（増）	—	268	351	491
前年度比（減）	—	▲194	▲236	▲206
トータル（増減）	—	74	115	285

### 2. 組織数

既存組織の最適化を図るとともに、重要施策に的確に対応するための組織整備を行いました。

	局相当	部相当	課相当	係・主査	合 計
R3	47	145	573	1,944	2,709
前年度比	0	7	9	6	22

## ◇各局区の主な組織編成の状況

※（ ）は増減員の内訳

### 総務企画局

#### 新設・増員

【令和2年度中途整備済み】

① 事業調整業務に係る体制強化（部長＋1）

新型コロナウイルス感染症への対応や国際金融機能の誘致に係る全庁的な調整業務のため、企画調整部内に担当部長を新設します。

【令和2年度中途整備済み】

② DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進（課長＋1、係長＋2）

行政手続きや市民サービスのデジタル化・オンライン化などの取組みを全庁的に推進するため、企画調整部にDX戦略課を新設します。

※デジタルトランスフォーメーション

：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

#### 廃止・減員

① 第3次政策推進プラン策定業務の進捗（係長▲1）

第3次政策推進プラン策定業務の進捗に伴い、企画調整部の担当係長を廃止します。

② 国勢調査の終了【総務企画局、各区役所】

（局：係員▲1、区役所：係員▲9、会計年度▲7）

令和2年国勢調査の終了に伴い、総務企画局統計調査課及び各区総務課の職員を減員します。

### 財政局

#### 新設・増員

① 総合評価方式の運用に係る体制強化（係員＋2）

総合評価方式の運用に係る体制を強化するため、技術企画課に係員を増員します。

② 市有施設の改修工事等の推進（係員＋2）

学校等市有施設の改修工事等を推進するため、施設建設課に職員を増員します。

③ 市有施設の手洗い水栓の非接触化等の推進（会計年度＋2）

高齢者や障がい者、子どもが利用する市有施設の手洗い水栓の非接触化等を推進するため、設備課に職員を増員します。

#### 廃止・減員

- ① 地番現況図整備の終了（係長▲１）  
固定資産税に係る地番現況図の整備等の終了に伴い、課税企画課の担当主査を廃止します。
- ② 福岡市土地開発公社の解散に伴う派遣体制見直し（課長▲１）  
公社の解散に伴い、派遣職員を減員します。
- ③ 地方共同法人地方税共同機構への派遣体制見直し（係員▲１）  
業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

### 市民局

#### 新設・増員

- ① 区庁舎における非常用電源の整備（係長＋１）  
災害時における区役所の業務継続に不可欠な非常用電源の整備を推進するため、担当課長（区庁舎）に担当主査を新設します。
- ② 戸籍情報のデジタル化等の推進（係長＋１）  
戸籍情報のデジタル化による行政手続での戸籍謄抄本の添付省略や、市民課業務に係るオンライン申請の拡大などを推進するため、区政課に担当主査を新設します。
- ③ 地域コミュニティ支援に係る体制強化（係長＋１）  
持続可能な地域コミュニティづくりに向けた支援策等を検討するため、コミュニティ推進課に担当主査を新設します。
- ④ 世界水泳選手権 2022 福岡大会の開催準備の推進（係長▲２、係員＋３）  
大会準備の本格化に伴う効率的な業務執行体制を構築するとともに、ボランティアの確保やマーケティング業務を推進するため、担当課長（世界水泳）の担当主査を廃止し、係員を増員します。

#### 廃止・減員

- ① 区役所窓口サービス改善業務の進捗（係長▲１）  
引っ越し手続きオンライン予約サービスの導入など、区役所窓口サービス改善業務の進捗に伴い、区政課の担当主査を廃止します。
- ② アビスパ福岡（株）への派遣体制見直し（係長▲１）  
業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

## その他

### ① 生涯学習の推進に係る体制見直し【市民局、南区役所、教育委員会】

（市民局：課長＋１、係長＋３、係員＋１、会計年度＋２、

南区役所：課長▲１、係長▲１、

教育委員会：課長▲１、係長▲２、係員▲１、会計年度▲２）

- ・ 生涯学習と地域コミュニティ活動の支援をより一体的に推進するため、教育委員会生涯学習課の一部を市民局へ移管します。
- ・ 南市民センターの指定管理に関する業務を市民局に移管することに伴い、南区生涯学習推進課の一部を市民局へ移管するとともに、南区生涯学習推進課長は地域支援課長が兼務します。

## こども未来局

### 新設・増員

#### ① こども総合相談センターの体制強化（課長＋１、係員＋１５、会計年度＋６）

- ・ 児童虐待に係る相談にきめ細かに対応し、児童虐待の未然防止や早期介入、社会的養育を推進するため、児童福祉司及び児童心理司を増員します。
- ・ 各区役所に設置する子ども家庭総合支援拠点等との連携強化のため、担当課長を新設します。

#### ② 南部療育センター（仮称）の整備（係長＋１）

南部療育センター（仮称）の整備を推進するため、こども発達支援課に担当主査を新設します。

#### ③ 公立保育所保育士の増員（係員＋２）

入所児童数の増加に対応するため、保育士を増員します。

#### ④ 子育てノンストップサービスの推進（係員＋１）

子育てに係る様々な手続きのオンライン化など、子育て手続きのノンストップサービスを推進するため、総務企画課に係員を増員します。

### 廃止・減員

#### ① 子ども家庭総合支援拠点の設置に係る検討の進捗（係長▲１）

子ども家庭総合支援拠点の設置に係る検討の進捗に伴い、こども家庭課の担当主査を廃止します。

## その他

### ① 留守家庭子ども会事業等に係る体制見直し【こども未来局、教育委員会】

（こども未来局：課長▲１、係長▲３、係員▲６、会計年度▲７１３、

教育委員会：課長＋１、係長＋３、係員＋６、会計年度＋７１３）

留守家庭子ども会事業及び放課後等の遊び場づくり事業に係る学校との連携体制を強化し、こどもの育成支援の充実を図るため、放課後こども育成課をこども未来局から教育委員会に移管します。

**新設・増員**

【令和2年度中途一部整備済み】

① **新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化**

**(部長+1、課長+4、係長+8、係員+11、会計年度+18)**

検査・医療提供体制の整備や感染状況の分析、感染対策の広報・啓発など、感染症対策に係る体制を強化するため、担当部長、担当課長及び担当主査を新設するとともに、職員を増員します。

【令和2年度中途一部整備済み】

② **新型コロナウイルスワクチン接種**

**(部長+1、課長+2、係長+3、係員+4、会計年度+2)**

新型コロナウイルスワクチン接種に向けて、医療機関等との調整や接種会場の確保、市民への接種勧奨などを実施するため、担当部長、担当課長及び担当主査を新設するとともに、職員を増員します。

③ **国民健康保険料等還付業務の集約及び一部業務の民間委託**

**【保健福祉局、各区役所】(局：係長+1、係員+2、  
区役所：係長▲2、係員▲5、会計年度▲1)**

- ・ 区役所における国民健康保険料等還付業務を保健福祉局に集約し、一部業務を民間委託することに伴い、保健福祉局保険年金課に収納管理係を新設します。
- ・ 業務の集約化等に伴い、城南区及び西区保険年金課の滞納整理係を廃止するとともに、区役所保険年金課（城南区・西区を除く）の職員を減員します。

【令和2年度中途一部整備済み】

④ **住居確保給付金給付業務に係る体制強化 (係員+1、会計年度+1)**

新型コロナウイルス感染症の影響により申請件数が増加している生活困窮者への住居確保給付金の給付業務に対応するため、生活自立支援課に職員を増員します。

⑤ **重度障がい者等の就労支援に係る体制強化 (係員+1)**

重度障がい者等の通勤や職場等における支援を実施するため、障がい福祉課に係員を増員します。

**廃止・減員**

① **国民健康保険料等還付業務の委託化等検討の進捗 (係長▲1)**

区役所における国民健康保険料等還付業務の委託化等検討の進捗に伴い、保険年金課の担当主査を廃止します。

② **自立支援型ケアマネジメントの支援業務の進捗 (係長▲1)**

高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援業務の進捗に伴い、地域包括ケア推進課の担当主査を廃止します。

- ③ 福岡県後期高齢者医療広域連合への派遣体制の見直し（部長▲１）  
業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

## 環境局

### 新設・増員

- ① 西部工場再整備の検討（課長＋１）  
西部工場の再整備を検討するため、施設部に担当課長を新設します。
- ② 感染症検査体制の強化（係員＋１、会計年度＋３）  
新型コロナウイルス感染症等の検査体制を強化するため、保健科学課に職員を増員します。
- ③ アスベスト対策に係る体制強化（係員＋１）  
大気汚染防止法の改正に伴い、アスベスト飛散防止対策を強化するため、環境保全課に係員を増員します。

### 廃止・減員

- ① 事業系古紙の資源化推進業務の進捗（係員▲３）  
令和２年１０月から開始した、事業系古紙の分別区分の追加による資源化推進業務の進捗に伴い、事業系ごみ減量推進課の係員を減員します。
- ② 清掃工場施設管理業務の一部民間委託（係員▲３）  
清掃工場施設管理業務の一部を民間委託することに伴い、環境業務員を減員します。

## 経済観光文化局

### 新設・増員

【令和２年度中途整備済み】

- ① 国際金融機能誘致の推進（部長＋１、課長＋１、係長＋１）  
グローバルな人材が活躍し、継続的にイノベーションが生まれる国際都市となることを目指し、産学官一体となった国際金融機能誘致を推進するため、担当部長、担当課長及び担当主査を新設します。
- ② 新しい生活様式を踏まえた運営にチャレンジする商店街支援（係長＋１）  
来街者の減少など厳しい状況に置かれている商店街において、新しい生活様式を踏まえた新たなスタイルの運営にチャレンジする商店街を支援するため、地域産業支援課に担当主査を新設します。

③ スタートアップ・エコシステム拠点都市形成の推進（係長＋１）

ユニコーン企業が連続的に創出されるグローバル拠点都市を目指し、スタートアップ・エコシステム拠点都市形成を推進するため、創業支援課に創業拠点係を新設します。

※ユニコーン企業

：創業１０年以内で、企業価値評価額が高い未上場のスタートアップ企業。

【令和２年度中途整備済み】

④ 中小企業からの融資相談に係る体制強化（会計年度＋１２）

新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した中小企業からの融資相談に係る体制を強化するため、経営支援課に職員を増員します。

**廃止・減員**

① クルーズ船受入調整業務に係る体制見直し（係長▲１、係員▲１）

クルーズ船受入調整業務に係る体制見直しにより、クルーズ課の担当主査を廃止し、係員を減員します。

② 商店街支援に係る体制見直し（係長▲１）

商店街活性化に向けた地域団体と商店街の連携支援事業の進捗に伴い、地域産業支援課の担当主査を廃止します。

③ MICE施設整備に係る体制見直し（係員▲１）

MICE施設整備に係る体制見直しにより、担当課長（MICE施設整備）の係員を減員します。

④ 福岡コンベンションセンターへの派遣体制見直し（係員▲１）

業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

**農林水産局**

**新設・増員**

① 防災重点ため池に係る安全対策の推進

（係長＋１、係員＋２、会計年度＋２）

浸水被害等の予防に向けて、防災重点農業用ため池の安全性向上に関する調査や工事などを推進するため、農業施設課にため池対策係を新設し、職員を増員します。

【令和２年度中途一部整備済み】

② 鮮魚市場の機能更新・向上事業の推進（係長＋２）

市場施設の機能更新及び市場の活性化に向けた事業を推進するため、鮮魚市場及び担当課長（市場整備）に担当主査を新設します。

**廃止・減員**

① 農業施設管理業務に係る体制見直し（係員▲１）

農業施設管理業務に係る体制見直しにより、農業施設課の係員を減員します。

② 福岡市水産加工公社への派遣体制見直し（係長▲１）

公社の解散に伴い、派遣職員を減員します。

## 住宅都市局

### 新設・増員

- ① 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりの推進（係長＋２、係員＋１）  
箱崎キャンパス跡地等における土地区画整理事業を推進するため、九大跡地整備課に工事係及び補償係を新設し、係員を増員します。
- ② 市営住宅の建替・改善事業の推進（係員＋１）  
老朽化した市営住宅の建替えや、外壁改修工事及び屋上防水工事などの改善事業を推進するため、住宅建設課に係員を増員します。

### 廃止・減員

- ① 香椎駅周辺土地区画整理事業の進捗（課長▲２、係長▲２、係員▲３）  
事業の進捗に伴い、香椎振興整備事務所の名称を香椎振興整備部とし、換地課を管理課に統合します。
- ② 都心部交通対策に係る体制見直し（係長▲１、係員▲１）  
都心部交通対策に係る体制見直しにより、都心交通課の新交通計画係を廃止します。
- ③ ウォーターフロント再整備に係る体制見直し（係員▲２）  
ウォーターフロント再整備に係る体制見直しにより、ウォーターフロント再整備推進課及びウォーターフロント再整備計画課の係員を減員します。
- ④ 福岡県建築住宅センターへの派遣体制見直し（係長▲１）  
業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

## 道路下水道局

### 新設・増員

- ① 道路の無電柱化の推進（係長＋１、係員＋１）  
災害時の電柱倒壊による道路遮断等の防止や景観形成、観光振興に向けて、無電柱化のさらなる推進策等を検討するため、計画調整課に無電柱化推進係を新設します。
- ② 都心部の下水道施設再構築事業の推進（係長＋１）  
ポンプ場や処理場など老朽化した下水道基幹施設の改築更新・耐震化・長寿命化・浸水対策を一体的に推進するため、下水道計画課に担当主査を新設します。
- ③ 日本下水道事業団への派遣（部長＋１）  
日本下水道事業団へ、部長級職員を派遣します。
- ④ 福岡北九州高速道路公社への派遣（係長＋１）  
福岡北九州高速道路公社へ、係長級職員を派遣します。



#### 廃止・減員

- ① 広域道路の整備の進捗（係長▲１、係員▲１）  
博多バイパスなど広域道路の整備の進捗に伴い、計画調整課の広域道路推進係を廃止します。
- ② 福岡空港滑走路増設に伴う用地取得業務の進捗（係員▲２）  
福岡空港滑走路増設に伴う用地取得業務の進捗に伴い、公共施設用地課の係員を減員します。
- ③ 日本下水道事業団への派遣体制見直し（課長▲１）  
業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

### 港湾空港局

#### 新設・増員

- ① 所管財産の活用による財源確保の推進（課長＋１、係長＋３、係員＋１）  
所管財産の活用による財源確保を推進するため、総務部に担当課長及び担当主査を新設し、係員を増員します。
- ② アイランドシティ分譲の推進（係長＋１）  
アイランドシティの分譲を推進するため、分譲推進課に分譲第３係を新設します。

#### 廃止・減員

- ① ウォーターフロント再整備に係る体制見直し（係長▲１、係員▲３）  
ウォーターフロント再整備に係る体制見直しにより、再整備計画課の事業推進係を廃止し、係員を減員します。
- ② 中央ふ頭再編に係る体制見直し（係長▲１、係員▲２）  
中央ふ頭再編に係る体制見直しにより、港営課の再編調整係を廃止します。
- ③ クルーズ船の受入等に係る体制見直し（係長▲１、係員▲１）  
クルーズ船の受入等に係る体制見直しにより、クルーズ支援課の企画係を廃止します。
- ④ 博多港開発（株）への派遣体制見直し（課長▲１）  
業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

## 区役所

### 新設・増員

【令和２年度中途一部整備済み】

#### ① 保健所の体制強化

（区全体で部長＋３、係長＋２、係員＋７、会計年度＋１７）

- ・ 感染症対策に専念できる体制を整備し、保健所機能の強化を図るため、各区保健福祉センター内に保健所業務専任の担当部長を新設します。
- ・ 担当部長の新設にあわせて区役所の体制を見直し、中央区、城南区、早良区、西区の市民部長を兼務ポストとします。
- ・ 感染症対策のため、博多区及び中央区健康課に担当主査を新設するとともに、各区健康課に感染症業務を担当する保健師等を増員します。

#### ② 子ども家庭総合支援拠点の設置

（区全体で係長＋５、係員＋１、会計年度＋８）

子どもとその家庭及び妊産婦等への支援や子ども等に関する相談全般に加え、在宅支援等を強化するため、各区役所に子ども家庭総合支援拠点を設置することに伴い、子育て支援課（中央区・城南区を除く）にこども相談第２係を新設し、各区子育て支援課に職員を増員します。

#### ③ 生活保護業務に係る体制強化 【東区・城南区・早良区】（係員＋３）

生活保護業務に係る体制を強化するため、保護課（東区は保護第２課）に係員を増員します。

#### ④ ご遺族サポート窓口の拡充（区全体で会計年度＋６）

ご遺族に必要な区役所内での手続きや申請窓口の案内、申請書の作成支援など、スムーズな手続きをサポートする窓口を全区役所に拡充するため、市民課（中央区を除く）に職員を増員します。

※中央区は令和元年度から先行実施

### 廃止・減員

#### ① 企画振興業務に係る体制見直し 【西区】（係長▲１）

企画振興業務に係る体制見直しにより、企画振興課の振興第１係と振興第２係を統合し、振興係とします。

#### ② 道路等維持補修業務の一部民間委託【早良区】（係員▲３、会計年度▲４）

道路等維持補修業務を一部民間委託することに伴い、維持管理課の職員を減員します。

#### ③ 国民健康保険料等還付業務の集約及び一部業務の民間委託＜再掲＞

【保健福祉局、各区役所】（局：係長＋１、係員＋２、

区役所：係長▲２、係員▲５、会計年度▲１）

- ・ 区役所における国民健康保険料等還付業務を保健福祉局に集約し、一部業務を民間委託することに伴い、保健福祉局保険年金課に収納管理係を新設します。
- ・ 業務の集約化等に伴い、城南区及び西区保険年金課の滞納整理係を廃止するとともに、区役所保険年金課（城南区・西区を除く）の職員を減員します。

④ 国勢調査の終了<再掲> 【総務企画局、各区役所】

(局：係員▲1、区役所：係員▲9、会計年度▲7)

令和2年国勢調査の終了に伴い、総務企画局統計調査課及び各区総務課の職員を減員します。

**その他**

① 生涯学習の推進に係る体制見直し<再掲>

【市民局、南区役所、教育委員会】

(市民局：課長+1、係長+3、係員+1、会計年度+2、

南区役所：課長▲1、係長▲1、

教育委員会：課長▲1、係長▲2、係員▲1、会計年度▲2)

- ・ 生涯学習と地域コミュニティ活動の支援をより一体的に推進するため、教育委員会生涯学習課の一部を市民局へ移管します。
- ・ 南市民センターの指定管理に関する業務を市民局に移管することに伴い、南区生涯学習推進課の一部を市民局へ移管するとともに、南区生涯学習推進課長は地域支援課長が兼務します。

**消防局**

**新設・増員**

① 消防航空隊の体制強化 (課長+1、係長+1)

航空消防活動における安全性の向上と迅速かつ的確な救急・救助活動を推進するため、消防航空隊内に担当課長及び航空第2係を新設します。

**廃止・減員**

① 救急振興財団への派遣体制見直し (係員▲1)

業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

**水道局**

**新設・増員**

① IoT等新技術の活用推進 (係員+1)

市民サービスの向上や業務効率化に向けたIoT等新技術の活用を推進するため、技術管理課に係員を増員します。

**廃止・減員**

① 水道施設整備計画等業務に係る体制見直し (係員▲1)

水道施設整備計画等業務に係る体制見直しにより、計画課の係員を減員します。

## 交通局

### 新設・増員

① マーケティング業務に係る体制強化（課長＋１）

お客様のニーズや各種データの分析等に基づく、新たなサービスや戦略的な広報等を実施し、お客様満足の向上と収益確保を図るため、マーケティング推進室を新設します。

② 七隈線延伸事業の推進（係長＋１、係員＋１）

七隈線延伸事業の進捗に伴い、施設設計課に係員を増員するとともに、開業に向けた準備のため、計画課に担当主査を新設します。

③ 新たな車両の製作等に係る体制強化（係長＋１、係員＋２）

1000N系車両の更新、七隈線延伸に伴う3000系車両の増備を計画的に推進するとともに、車両の検修設備を整備するため、車両課に車両設計第2係を新設し、係員を増員します。

### 廃止・減員

① 営業・駅務体制の見直し（課長▲１）

営業・駅務に関する業務を所管する営業課、乗客サービス課及び担当課長（駅務）を再編し、営業課及び駅務サービス課とします。

② 福岡市交通事業振興会の解散（係長▲１、係員▲２）

福岡市交通事業振興会の解散に伴い、広告・駅ナカ事業課の担当主査を廃止するとともに、派遣職員を減員します。

③ 七隈線延伸事業の進捗（係員▲１）

七隈線延伸事業の進捗に伴い、工事事務所の係員を減員します。

## 教育委員会

### 部の再編

① 職員部の新設（部長＋１、課長＋１、係長＋２）

- ・ 人事異動や服務指導、給与支給等の人事施策を所管する職員課、服務指導課、労務・給与課、教職員第1課、教職員第2課を集約し、職員部を新設します。
- ・ 不祥事防止に向けた服務指導業務に係る体制を強化するため、服務指導課長及び服務指導係長を専任の体制とします。
- ・ 学校における働き方改革を推進するため、労務・給与課に担当主査を新設します。

② 指導部及び教育センターの再編（部長▲１）

- ・ 指導部が所管する教育施策の企画や生徒指導に係る業務と教育センターが所管する教育課程に係る業務を集約し、指導部に学校企画課、小学校教育課、中学校教育課、高校教育課、安全・安心推進課、教育ＩＣＴ推進課を設置します。
- ・ 教育センターが所管する教育課程に係る業務を指導部に集約することに伴い、センターの執行体制を見直し、教育センター所長は職員部長による兼務とするとともに、研修・研究課の名称を人材育成課とします。

**新設・増員**

① 児童生徒の安全・安心対策の推進（課長＋１、係長＋１）

新型コロナウイルス感染症の影響による児童生徒のケアや災害時の対応、いじめ防止対策等の取組みを推進するため、指導部に安全・安心推進課及び学校対応支援係を新設します。

【令和２年度中途整備済み】

② 学校等における新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化

（課長＋１、係長＋０）

学校等における新型コロナウイルス感染症対策に係る体制を強化するため、教育支援部に担当課長及び担当主査（健康教育課保健係長が兼務）を新設します。

③ 特別教室の空調設備の整備（係長＋１）

小・中学校の特別教室への空調設備の整備を推進するため、担当課長（空調設備整備）に担当主査を新設します。

④ G I G Aスクールの推進（係員＋３）

デジタルコンテンツやＡＩドリルなどＩＣＴを活用した新たな教育を推進するため、教育ＩＣＴ推進課に係員を増員します。

⑤ 留守家庭子ども会の実施体制強化（係員＋１、会計年度＋27）

児童数や共働き世帯の増加による入会児童数の増加に伴い、留守家庭子ども会の実施体制を強化するため、放課後こども育成課の係員及び放課後児童支援員を増員します。

⑥ スクールカウンセラーの増員（会計年度＋63）

新型コロナウイルス感染症の影響等による児童生徒の心のケアを充実させるとともに、不登校やいじめ等の未然防止・早期対応を図るため、スクールカウンセラーを増員します。

⑦ 医療的ケア実施体制の拡充（会計年度＋６）

医療的ケアが必要な児童生徒の教育機会の確保や、保護者の負担軽減を図るため、小・中・特別支援学校に配置している看護師を増員します。

⑧ 教職員の増員（教職員＋255）

児童生徒数の増加等に対応するため、教職員を増員します。

## 廃止・減員

### ① 学校規模適正化の進捗（課長▲１）

西都地区新設小学校の開校に向けた通学区域の調整等業務の進捗に伴い、担当課長を廃止します。

### ② ＩＣＴ環境整備の進捗（係長▲１）

児童生徒１人１台端末の環境整備等の進捗に伴い、教育政策課の担当主査を廃止します。

### ③ 福岡市学校給食公社への派遣体制見直し（係員▲１）

業務執行体制の見直しにより、派遣職員を減員します。

### ④ 小学校給食調理等業務の民間委託（係員▲７、会計年度▲１４）

小学校給食調理等業務の民間委託の拡大等に伴い、調理業務員を減員します。

### ⑤ 学校環境整備等業務に係る体制見直し（係員▲５）

学校環境整備等業務に係る体制の見直しにより、学校用務員を減員します。

## その他

### ① 生涯学習の推進に係る体制見直し＜再掲＞

【市民局、南区役所、教育委員会】

（市民局：課長＋１、係長＋３、係員＋１、会計年度＋２、

南区役所：課長▲１、係長▲１、

教育委員会：課長▲１、係長▲２、係員▲１、会計年度▲２）

- ・ 生涯学習と地域コミュニティ活動の支援をより一体的に推進するため、教育委員会生涯学習課の一部を市民局へ移管します。
- ・ 南市民センターの指定管理に関する業務を市民局に移管することに伴い、南区生涯学習推進課の一部を市民局へ移管するとともに、南区生涯学習推進課長は地域支援課長が兼務します。

### ② 留守家庭子ども会事業等に係る体制見直し＜再掲＞

【こども未来局、教育委員会】

（こども未来局：課長▲１、係長▲３、係員▲６、会計年度▲７１３、

教育委員会：課長＋１、係長＋３、係員＋６、会計年度＋７１３）

留守家庭子ども会事業及び放課後等の遊び場づくり事業に係る学校との連携体制を強化し、こどもの育成支援の充実を図るため、放課後こども育成課をこども未来局から教育委員会に移管します。

## 外郭団体等

### <一部再掲>

外郭団体等の業務執行体制の見直し等により、本市から派遣職員を11人減員します。

- ・福岡市土地開発公社（課長▲1）
- ・福岡コンベンションセンター（係員▲1）
- ・福岡市水産加工公社（係長▲1）
- ・日本下水道事業団（部長＋1、課長▲1）
- ・福岡北九州高速道路公社（係長＋1）
- ・博多港開発（株）（課長▲1）
- ・福岡市交通事業振興会（係員▲2）
- ・福岡市学校給食公社（係員▲1）                      など

## 技能労務職の体制見直し

### <再掲>

#### 廃止・減員

- ① 清掃工場施設管理業務の一部民間委託（係員▲3）【環境局】  
清掃工場施設管理業務の一部を民間委託することに伴い、環境業務員を減員します。
- ② 道路等維持補修業務の一部民間委託（係員▲3）【早良区】  
道路等維持補修業務の一部を民間委託することに伴い、現場作業監督員及び自動車運転手を減員します。
- ③ 小学校給食調理等業務の民間委託（係員▲7）【教育委員会】  
小学校給食調理等業務の民間委託の拡大等に伴い、調理業務員を減員します。
- ④ 学校環境整備等業務に係る体制見直し（係員▲5）【教育委員会】  
学校環境整備等業務に係る体制の見直しにより、学校用務員を減員します。